
第42期 連結計算書類

自：平成22年4月1日
至：平成23年3月31日

ミサワホーム西関東株式会社

連 結 貸 借 対 照 表

平成 23 年 3 月 31 日現在 (単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	6,126	I 流動負債	6,750
現金及び預金	691	買掛金	965
預け金	2,300	工事未払金	667
完成工事未収入金	119	短期借入金	1,263
未成工事支出金	1,381	未払金	314
分譲在庫品	1,163	未払法人税等	18
貯蔵品	6	未払消費税等	12
前払費用	46	未払費用	172
繰延税金資産	223	未成工事受入金	2,482
短期貸付金	2	前受金	17
未収入金	191	預り金	479
立替金	6	前受収益	2
貸倒引当金	△6	賞与引当金	264
		完成工事補償引当金	91
II 固定資産	2,549	II 固定負債	694
(1) 有形固定資産	2,158	長期未払金	102
建物	826	資産除去債務	60
展示用建物	313	長期前受収益	1
建物付属設備	432	長期預り金	3
構築物	67	受入保証金	109
機械装置	3	役員退職慰労引当金	46
工具器具備品	121	退職給付引当金	370
土地	1,148		
建設仮勘定	58	負債合計	7,444
減価償却累計額	△813		
(2) 無形固定資産	8	純資産の部	
電話加入権	7	I 株主資本	1,230
ソフトウェア	1	(1) 資本金	100
(3) 投資その他の資産	382	(2) 資本剰余金	788
投資有価証券	1	(3) 利益剰余金	342
出資金	1	II 評価・換算差額等	0
長期貸付金	62	その他有価証券評価差額金	0
長期前払費用	32		
長期未収入金	0	純資産合計	1,231
差入保証金	295		
貸倒引当金	△11	負債及び純資産合計	8,675
資産合計	8,675		

連 結 損 益 計 算 書

自:平成 22 年 4 月 1 日
至:平成 23 年 3 月 31 日
(単位:百万円)

	金 額	
I 売 上 高		
完 成 工 事 高	16,995	
分 譲 売 上 高	1,734	
そ の 他 売 上 高	620	19,350
II 売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	13,816	
分 譲 売 上 原 価	1,599	
そ の 他 売 上 原 価	359	15,775
売 上 総 利 益		3,575
III 販売費及び一般管理費		3,463
営 業 利 益		112
IV 営業外収益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	22	
受 取 地 代 家 賃	7	
受 取 手 数 料	3	
受 取 保 証 料	8	
雑 益	18	61
V 営業外費用		
支 払 利 息	14	
退 職 給 付 費 用	23	38
経 常 利 益		135
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2	
そ の 他	2	4
VII 特 別 損 失		
資 産 除 却 損	10	
資 産 除 去 債 務 過 年 度 計 上	35	
展 示 場 解 体 費 用	2	
リ ー ス 解 約 違 約 金	2	51
税 引 前 当 期 純 利 益		88
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		18
当 期 純 利 益		69

連結株主資本等変動計算書

自：平成 22 年 4 月 1 日
至：平成 23 年 3 月 31 日
(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	合 計	その他有価証券 評価差額金	合 計	
前 期 末 残 高	100	788	273	1,161	0	0	1,162
当 期 変 動 額			69	69			69
					△0	△0	△0
	-	-	69	69	△0	△0	69
当 期 末 残 高	100	788	342	1,230	0	0	1,231

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

I. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 …………… ミサワ西関東建設(株)

II. 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

分譲土地建物……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金……………個別法による原価法によっております。

2. 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金…完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額、及び保証工事の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金および執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

連結注記表

- (5)退職給付引当金……従業員が退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(8年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(8年)による按分額を、それぞれ発生翌営業年度から費用処理しております。

4.その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引(借手側)

リース資産の内容

主に「住宅展示場」「業務用自動車」「LAN環境構築設備」であります。

減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算しております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

IV.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(重要な会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴い営業利益及び経常利益は、6百万円減少し、税引前当期純利益は、41百万円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1.担保資産

(1)担保に供している資産

建	物	552
土	地	1,148
計		1,701

(2)担保に係る債務

短期借入金	807 百万円
-------	---------

連 結 注 記 表

2.保証債務

住宅資金つなぎ融資及び住宅ローン融資利用者のために金融機関に対し、保証を行っております。

住宅資金つなぎ融資に対する保証	660 百万円
住宅ローン融資に対する保証	1,315
計	1,975

3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,330 百万円
長期金銭債権	80
短期金銭債務	1,008

(連結損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引高	仕入高	7,365 百万円
	その他の営業費用	192
営業取引以外の収益取引高		27

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	490,900	—	—	490,900

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース契約により使用している固定資産の主なものは「住宅展示場」「業務用自動車」「LAN環境構築設備」であります。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、以下のとおりであります。

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	展示用建物	車輛運搬具	工具器具備品	期末残高相当額
取得価額相当額	591	47	51	690
減価償却累計額相当額	580	46	42	669
期末残高相当額	10	1	9	21

2.未経過リース物件期末残高相当額

(単位:百万円)

	一年以内	一年超	期末残高相当額
未経過リース物件期末残高相当額	17	5	22

連結注記表

3. 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	108 百万円
減価償却費相当額	104
支払利息相当額	1

4. 減価償却費相当額の算定方法

残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(資産除去債務に関する注記)

当社は、モデル住宅展示棟及び賃貸用店舗について、モデル住宅運営会社及び建物所有者との間で出展契約及び不動産賃貸借契約を締結しており、契約期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から33年、割引率は0.404%から2.327%を採用しております。

当会計年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	- 百万円
会計基準適用による期首調整額	58
有形固定資産の取得に伴う増加額	9
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	△8
期末残高	60

(一株当たり情報に関する注記)

一株当たり純資産額	2,508円 04銭
一株当たり当期純利益額	141円 04銭

(その他の注記)

退職給付制度の変更

当社は、平成22年8月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴い、過去勤務債務が52百万減少しております。尚、当該過去勤務債務については、その発生時従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(8年)による按分額を発生年度から費用処理しております。

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。